

平成16年2月期 決算短信（連結）

平成16年4月2日

上場会社名 アークランドサカモト株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 9842

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.arcland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 守蔵

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 堀川 優人

TEL (0256)33-6000

決算取締役会開催日 平成16年4月2日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年2月期の連結業績（平成15年2月21日～平成16年2月20日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年2月期	80,160	(1.8)	3,703	(21.7)	3,995	(11.9)
平成15年2月期	78,733	(6.5)	3,042	(7.8)	3,568	(4.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期 純利益率	総資本 経常 利益率	売上高 経常 利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年2月期	2,078 (114.3)	109 39	109 06	8.5	7.4	5.0
平成15年2月期	969 (43.9)	52 09	44 69	4.5	7.0	4.5

(注) 持分法投資損益 平成16年2月期 67百万円 平成15年2月期 63百万円
 期中平均株式数(連結) 平成16年2月期 18,765,192株 平成15年2月期 18,612,513株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年2月期	54,121	26,644	49.2	1,286 67
平成15年2月期	53,671	22,098	41.2	1,182 43

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年2月期 20,688,176株 平成15年2月期 18,688,794株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年2月期	5,289	4,204	1,679	2,395
平成15年2月期	4,433	3,926	571	2,989

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年2月期の連結業績予想（平成16年2月21日～平成17年2月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	41,300	2,400	1,300
通期	82,500	4,200	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 111円17銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。
 上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

【添付資料】

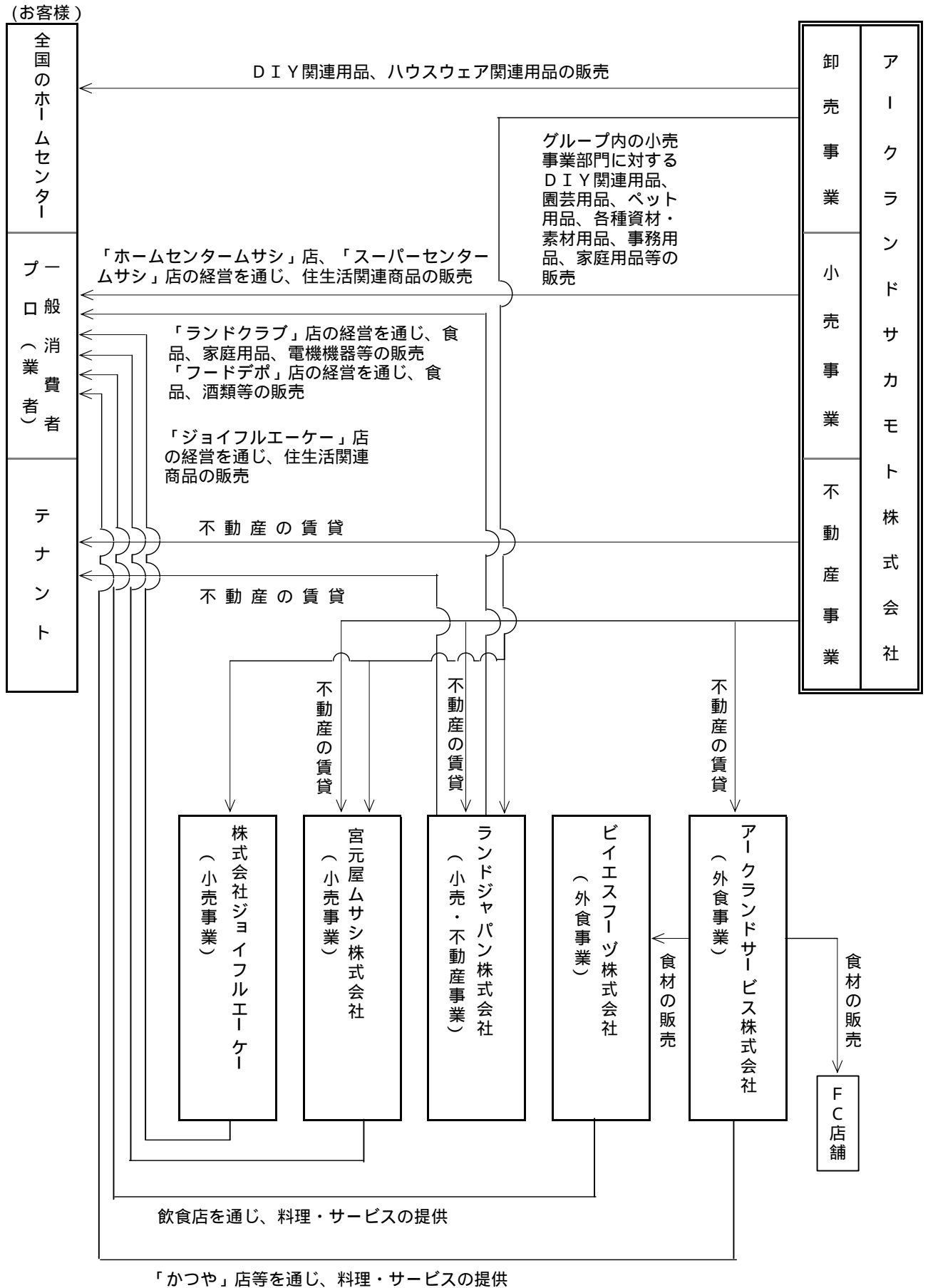
(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアークランドサカモト株式会社（当社）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、その事業内容は、「ホームセンター」、「スーパーセンター」及びメンバーシップ・ホールセール「ランドクラブ」、食品専門館「フードデポ」を通じて一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連商品と食品、家庭用品等を販売する小売事業、DIY関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を運営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店及び「スーパーセンタームサシ」店の経営	DIY関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ホームセンタームサシ」店の経営		（子会社） 宮元屋ムサシ株式会社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		（関連会社） 株式会社ジョイフルエーカー
	メンバーシップ・ホールセールの「ランドクラブ」店の経営	食品、日用雑貨、各種ブランド商品、時計、靴、メガネ、貴金属、酒類、情報通信機器及び家庭用電機製品等の販売	（子会社） ランドジャパン株式会社
	食品専門館「フードデポ」店の経営	食品、酒類等の販売	
卸売事業		大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、DIY関連用品の販売	当社
外食事業	とんかつ専門店「かつや」店等の経営	飲食店の経営	（子会社） アークランドサービス株式会社
	「みなと水産」店等の経営		（子会社） ピイエスフーズ株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社 （子会社） ランドジャパン株式会社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社はホームセンター業界に参入して以来、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるよう努めてまいりました。今後も、その基本方針は不変です。

また、小売部門におきましては効率性を高めることやコストを抑制することを考える以前に、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取組んでまいります。その方針が形となって現れたのが「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗であります。普通のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えを大原則とし、「その店に行けば、無いものはない」という状況を追求してまいります。と同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考え方のもとに、お客様が「わくわく」される店舗づくりも当社の基本方針であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

3. 目標とする経営指標

平成17年度を最終年度とする中期3ヶ年経営計画において、連結1株当たり当期純利益130円以上を目標としております。1株当たり当期純利益を経営指標とするのは、社員にも株主各位の認識を少しでも浸透させるためであります。

4. 中長期的な経営戦略

これまでは新潟、富山、石川、山形各県にホームセンター巨大店舗を展開してまいりましたが、平成16年度以降は関西地区でホームセンター巨大店舗を多店舗展開していく計画であります。これまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを新たな市場で活用することによって収益基盤の拡大、利益成長を達成したいと考えております。

「1店舗巨大主義」戦略は、通常のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えによって一般消費者のみならずプロニーズにも対応できるのが特徴です。「住」関連商品であれば何でも揃う、本来のホームセンターとしてあるべき姿を追求し、お客様の期待を裏切らない、「無いものはない」状況をつくりだすことによって、「圧倒的地域1番店」の地位を築いてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、従来型の取締役、監査役制度によりコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。当社の取締役会は、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行なう機関として原則月1回開催しております。取締役会については、若返り、活性化をはかることによって経営環境の変化に迅速な意思決定ができるよう努めております。

また、監査役会につきましては、取締役会に対する牽制機能を十分に発揮することを主眼に3名が社外監査役で構成されております。

加えて、経営の効率性を高めるべく「グループ経営全体会議」を年1回開催しております。現状の経営状況と新年度の経営方針、中期経営計画等を社長以下の取締役から直接伝え、社員にも発表の機会を与え、経営参画意識を高めております。

一方、当社では「株主重視」の立場を最優先に考え、情報開示の重要性を認識し一層の充実をはかってまいりたいと考えております。年2回の決算説明会に加え、平成16年2月期の第1四半期より四半期業績の開示を開始しております。併せて、ホームページ等を通じた適時開示資料の公開等により株主を始めとする投資家の皆様への情報提供をよりタイムリーにしております。

経営のグローバル化が進む中で、今後も経営の効率性、健全性、透明性を重視したコーポレート・ガバナンスを進めてまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、マクロ経済指標は上向きの数値を示したものの、失業率の高水準、所得環境に依然として改善が見えないこと、年金問題等消費者心理を冷やす材料に加えて天候不順もあって、個人消費は低迷を抜け出せない状況が続きました。

ホームセンター業界におきましては、モノ消費を抑制する一般消費者の影響を受けて商品価格の下落が続き、同業種・異業種企業との競合もさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、主力のホームセンター部門においては「1店舗巨大主義+変化対応型店舗」戦略を推し進め、他店との差別化に力を注ぎました。

専門性の高い建築、農業資材・素材、園芸、ペット用品、インテリア関連商品を用途本位に徹底し、多サイズ・多品種の品揃えに努めました。また、店舗内での技術サービスの拡充にも努めました。建築資材のカット・溶接、各種機械の修理・部品交換、カーテン・カーペットのサイズ加工、各種商品の名入れ等であります。

既存ホームセンター巨大7店舗の客数は前期比4.1%増となり、売上高は同2.9%増と順調な伸びを示しました。一般のお客様のみならず業務需要を取込み、「目的購買」していただける「地域1番店」として地位を確立しているためと考えられます。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は801億60百万円(前期比1.8%増)、営業利益は37億3百万円(同21.7%増)、経常利益は39億95百万円(同11.9%増)、当期純利益は20億78百万円(同114.3%増)となりました。

【事業の種類別セグメント】

小売事業

ホームセンター部門の売上高は495億78百万円(前期比4.5%増)となりました。既存店売上高が前期に比較して1.1%増と堅調に推移したことに加え、品目別ではDIY関連用品が同14.1%増と大幅な伸びを示したことが寄与しております。

一方、「ランドクラブ」、「フードデポ」を運営する子会社ランドジャパンの小売部門の売上高は132億51百万円(同4.2%減)となりました。フードデポは順調に売上高を伸長させましたが、ランドクラブが競争激化で減収となったことが響いております。

その結果、小売事業の売上高は628億30百万円(前期比2.5%増)、営業利益は23億15百万円(同37.6%増)となりました。

卸売事業

個人消費の冷え込みあるいは天候不順により全国のホームセンター店舗売上高は低迷することとなりました。全国のホームセンターにDIY用品を中心に商品供給している卸売事業はその影響を強く受け、売上高は89億90百万円(前期比3.0%減)となりました。経費削減を推進した結果、営業利益は6億66百万円(同1.2%減)となりました。

外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数が12月末には直営店28店(平成14年12月末24店)、FC店79店(同74店)となりました。その結果、売上高は67億29百万円(前期比2.0%増)となりました。

売上総利益率の改善はあったものの、経費増が響き営業利益は3億26百万円(同1.1%減)となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は16億8百万円(前期比2.0%増)となりました。販売管理費が前年に比較して減少したこともあって営業利益は3億28百万円(同4.6%増)となりました。

2) 次期の見通し

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。

ホームセンター業界も例外ではなく、従来型の経営手法では通用しない状況になってきていると認識して

おります。

当社ホームセンター部門では「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」に一層努めてまいります。また、すでに関西進出を表明しておりますが、平成16年秋には関西1号店「姫路店」の新規出店を計画しております。

一方、卸売事業については当社がこれまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを活用しながら新規取引先の開拓を推進していく所存であります。

外食事業においては、「かつや」直営店7店、FC店8店の純増を計画しております。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高825億円、経常利益42億円、当期純利益23億円を見込んでおります。

なお、当社株式は平成16年2月2日より東京証券取引所市場第二部から第一部に指定替えとなりました。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするべく、平成17年2月期においても年2円の増配を実施し、1株当たり年間配当金を20円にさせていただきたいと考えております。

2. 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、52億89百万円(前期比19.3%増)となりました。

主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42億4百万円(前期比7.1%増)となりました。

主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億79百万円となりました。長短借入金の返済による支出が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比較して5億94百万円減少し、23億95百万円となりました。

3. 一般募集による新株式の発行について

平成16年1月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年2月6日に払込が完了いたしました。

この結果、平成16年2月7日付で資本金は64億62百万円、発行済株式総数は20,690,843株となっております。

記

募集方法	一般募集
発行する株式の種類及び数	普通株式 2,000,000株
発行価額	1株につき 1,393.70円
発行価額の総額	2,787百万円
資本組入額	1株につき 697円
資本組入額の総額	1,394百万円
一般募集における価額	1株につき 1,486円
一般募集における価額の総額	2,972百万円
配当起算日	平成15年8月21日
資金使途	設備投資資金

(注) 一般募集における価額と発行価額との差額が引受人の手数料となり、当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(4) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年2月20日)		当連結会計年度 (平成16年2月20日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		3,022,824		2,409,617	
2. 受取手形及び売掛金		2,888,425		2,986,563	
3. たな卸資産		9,719,034		10,010,326	
4. 繰延税金資産		183,107		295,508	
5. その他		1,411,061		1,130,733	
6. 貸倒引当金		14,152		17,009	
流動資産合計		17,210,300	32.1	16,815,740	31.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2	30,644,035		32,081,752	
減価償却累計額		10,813,815	19,830,219	12,308,795	19,772,957
2. 土地	2		6,690,047		7,476,629
3. 建設仮勘定			27,423		55,855
4. その他		1,224,457		1,540,725	
減価償却累計額		557,160	667,297	758,505	782,219
有形固定資産合計			27,214,988		28,087,662
(2) 無形固定資産			50.7		51.9
1. 借地権			1,511,604		1,762,154
2. ソフトウェア			35,551		45,728
3. その他			127,511		105,811
無形固定資産合計			1,674,667		1,913,694
(3) 投資その他の資産			3.1		3.5
1. 投資有価証券	1		245,458		389,059
2. 敷金・保証金	2		5,277,518		5,051,383
3. 長期前払費用			956,063		735,965
4. 繰延税金資産			611,471		626,526
5. その他			786,356		822,430
6. 貸倒引当金			305,454		348,645
投資その他の資産合計			7,571,413		7,276,719
固定資産合計			36,461,068		37,278,076
繰延資産					
1. 新株発行費			84		12,663
2. 開業費			-		14,878
繰延資産合計			84		27,541
資産合計			53,671,453		54,121,358
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年2月20日)		当連結会計年度 (平成16年2月20日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		9,024,466		8,848,760	
2. 短期借入金		4,290,000		3,015,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	2,260,090		2,254,840	
4. 一年以内償還予定の 転換社債		75,879		-	
5. 未払金		838,778		1,166,640	
6. 未払法人税等		514,807		1,345,061	
7. 設備関係支払手形		1,786,594		646,372	
8. 賞与引当金		232,203		229,071	
9. 返品調整引当金		7,358		6,728	
10. その他		890,758		1,003,696	
流動負債合計		19,920,937	37.1	18,516,170	34.2
固定負債					
1. 長期借入金	2	5,427,640		3,172,800	
2. 長期未払金		735,214		554,502	
3. 預り保証金		4,387,143		3,865,860	
4. 長期前受収益		38,706		33,169	
5. 退職給付引当金		375,402		406,143	
6. 役員退職慰労引当金		424,337		639,169	
固定負債合計		11,388,445	21.2	8,671,646	16.0
負債合計		31,309,382	58.3	27,187,816	50.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		263,939	0.5	289,315	0.6
(資本の部)					
資本金	3	5,068,990	9.5	6,462,990	11.9
資本剰余金		5,208,314	9.7	6,601,714	12.2
利益剰余金		11,815,857	22.0	13,566,096	25.1
その他有価証券評価 差額金		7,743	0.0	16,855	0.0
自己株式	4	2,773	0.0	3,430	0.0
資本合計		22,098,131	41.2	26,644,226	49.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		53,671,453	100.0	54,121,358	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		78,733,734	100.0	80,160,016	100.0
売上原価		57,132,037	72.6	57,487,535	71.7
売上総利益		21,601,697	27.4	22,672,480	28.3
割賦販売未実現利益戻入		10,402	0.0	8,421	0.0
割賦販売未実現利益繰延		7,439	0.0	7,157	0.0
売上実現総利益		21,604,660	27.4	22,673,745	28.3
販売費及び一般管理費	1	18,562,014	23.6	18,969,754	23.7
営業利益		3,042,645	3.8	3,703,991	4.6
営業外収益					
1. 受取利息		5,807		10,328	
2. 受取配当金		2,701		2,848	
3. 仕入割引		122,487		119,445	
4. 受取開発負担金		404,899		147,404	
5. 受取手数料		48,745		47,435	
6. リポート収入		51,881		72,502	
7. 雑収入		113,715	750,238	104,566	504,531
営業外費用					
1. 支払利息		121,521		126,125	
2. 新株発行費償却		-		6,353	
3. 開業費償却		-		3,861	
4. 持分法による投資損失		63,137		67,136	
5. 雑損失		39,299	223,958	9,865	213,341
経常利益			3,568,924		3,995,181
特別利益					
1. テナント退店収入		20,186		76,928	
2. 保険差益		11,734		-	
3. 土地受贈益		7,806		-	
4. 固定資産売却益	2	6,715		309	
5. 電源過疎地域等企業立地 促進事業費補助金		-		100,000	
6. 店舗移転補償金	3	-		43,346	
7. その他特別利益		795	47,238	12,895	233,480
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	16,752		87,614	
2. 投資有価証券評価損		1,703		1,197	
3. 過年度損益修正損	5	-		11,685	
4. 社債繰上償還損		204,596		-	
5. 貸倒引当金繰入額		140,946		36,446	
6. 店舗閉鎖損失	6	128,175		65,170	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		-		185,216	
8. 社債繰上償還に伴う 為替差損		1,206,647		-	
9. 社債償還に伴う為替差損		-		18,390	
10. その他特別損失		7,722	1,706,545	31,554	437,276
税金等調整前当期純利益			1,909,617		3,791,385
法人税、住民税及び事業税		1,057,108		1,821,312	
法人税等調整額		157,483	899,625	133,358	1,687,953
少数株主利益			40,406		25,375
当期純利益			969,586		2,078,055

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,094,495		5,208,314
資本剰余金増加高				
1. 転換社債の転換による 新株の発行		113,819		-
2. 新株の発行		-		1,393,400
資本剰余金期末残高		5,208,314		6,601,714
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		11,137,645		11,815,857
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益		969,586		2,078,055
利益剰余金減少高				
1. 配当金	279,094		308,361	
2. 役員賞与	12,280	291,374	19,455	327,816
利益剰余金期末残高		11,815,857		13,566,096

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成15年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年2月21日〕 〔至 平成16年2月20日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,909,617	3,791,385
減価償却額		1,838,021	1,970,051
繰延資産償却額		195	10,385
貸倒引当金の増加額		135,892	46,047
退職給付引当金の増加額 (又は減少額())		1,538	30,740
役員退職慰労引当金の増加額		3,663	214,832
受取利息及び受取配当金		8,508	13,176
支払利息		121,521	126,125
保険差益		11,734	-
テナント退店収入		20,186	76,928
持分法による投資損失		63,137	67,136
店舗閉鎖損失		128,175	65,170
固定資産除却損		16,752	87,614
固定資産売却益		6,715	309
社債繰上償還損		204,596	-
社債繰上償還に伴う為替差損		1,206,647	-
社債償還に伴う為替差損		-	18,390
売上債権の減少額(又は増加額())		45,251	98,138
たな卸資産の増加額		549,672	291,291
その他資産の減少額(又は増加額())		24,551	251,651
仕入債務の増加額(又は減少額())		821,905	175,706
その他債務の増加額(又は減少額())		410,150	440,858
土地受贈益		7,806	-
役員賞与支払額		12,280	19,455
その他		29,578	60,996
小計		5,471,814	6,384,386
利息及び配当金の受取額		6,347	9,810
利息の支払額		126,791	114,092
火災による保険金収入		99,968	-
法人税等の支払額		1,017,371	991,057
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,433,966	5,289,046

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成15年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年2月21日〕 〔至 平成16年2月20日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		177,303	25,004
定期預金の払戻による収入		279,817	43,703
有形固定資産の取得による支出		3,353,967	4,030,960
有形固定資産の売却による収入		18,579	18,928
無形固定資産の取得による支出		178,107	71,444
敷金・保証金の支払による支出		483,137	213,625
敷金・保証金の返還による収入		351,425	323,609
投資有価証券の取得による支出		4,598	197,270
長期前払費用の増加による支出		356,982	17,172
その他投資活動による支出		21,958	35,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,926,232	4,204,286
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額（又は減少額（ ））		1,425,000	1,275,000
長期借入れによる収入		6,000,000	-
長期借入金の返済による支出		1,093,430	2,260,090
社債の償還による支出		5,660,508	94,270
長期未払金の返済による支出		160,553	170,380
預り保証金の受取による収入		596,368	122,063
預り保証金の返還による支出		266,565	461,039
子会社の増資による収入		12,533	-
株式の発行による収入		-	2,768,467
自己株式の取得による支出		2,520	656
配当金の支払額		279,094	308,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		571,228	1,679,267
現金及び現金同等物の増加額 （又は減少額（ ））		1,078,963	594,507
現金及び現金同等物の期首残高		1,910,957	2,989,920
現金及び現金同等物の期末残高		2,989,920	2,395,412

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 科 目	前連結会計年度 [自 平成14年 2月21日] [至 平成15年 2月20日]	当連結会計年度 [自 平成15年 2月21日] [至 平成16年 2月20日]
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス㈱、ランドジャパン㈱、宮元屋ムサシ㈱の3社であります。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス㈱、ビイエスフーズ㈱、ランドジャパン㈱、宮元屋ムサシ㈱の4社であります。 なお、ビイエスフーズ㈱は、アークランドサービス㈱の子会社として、平成15年9月1日に設立されました。 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 非連結子会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社ジョイフルエーケー	(1) 非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社の数 1社 同 左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、アークランドサービス㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、アークランドサービス㈱、ビイエスフーズ㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 小売事業の商品については、主として売価還元法による原価法、その他の商品については、移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同 左 (ロ) デリバティブ 同 左 (ハ) たな卸資産 同 左

期 別 科 目	前連結会計年度 [自 平成14年2月21日] [至 平成15年2月20日]	当連結会計年度 [自 平成15年2月21日] [至 平成16年2月20日]
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同 左</p>

期 別 科 目	前連結会計年度 [自 平成14年2月21日] [至 平成15年2月20日]	当連結会計年度 [自 平成15年2月21日] [至 平成16年2月20日]
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社では役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社及び主要な連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社グループは役員に係る報酬制度を当連結会計年度において見直しを行いました。親会社については従来の役員退職慰労金支給規程を当連結会計年度末において凍結し、当該規程に基づく期末要支給額（凍結額）については役員が退任したときに支給することとしました。また、役員退職慰労金規程に基づく功労加算金については従来役員の退任時に決定していましたが、規程を凍結するにあたって同規程に基づく功労加算金（凍結額）を162,000千円とし、役員の退任時に支給することといたしました。当該功労加算金については、特別損失に役員退職慰労引当金繰入額として計上しております。 なお主要な子会社については、従来は役員退職慰労金支給規程を整備していませんでしたが過年度における役員退職慰労金の金額を明確化するために、当連結会計年度中に同規程を整備するとともに、当連結会計年度末をもって同規程を凍結し、当連結会計年度末要支給額（凍結額）を、役員の退任時に支給することといたしました。同規程に基づく役員退職慰労金の当連</p>

期 別 科 目	前連結会計年度 [自 平成14年2月21日] [至 平成15年2月20日]	当連結会計年度 [自 平成15年2月21日] [至 平成16年2月20日]
	<p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は商法の規定に基づき、3年均等償却しております。</p> <p>(5) 割賦販売益の計上基準 割賦販売による売上利益は、割賦基準（履行期到来基準）により計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>結会計年度末要支給額（凍結額）27,000千円を役員退職慰労引当金に計上するとともに過年度分相当額23,216千円を特別損失に役員退職慰労引当金繰入額として計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は商法の規定に基づき、3年均等償却しております。開業費は商法の規定に基づき、5年均等償却しております。</p> <p>(5) 割賦販売益の計上基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(8) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日 〕
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔 自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日 〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期前払費用」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記することに变更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期前払費用」は、311,563千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記することに变更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」は、6,678千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」及び「長期前払費用の増加による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに变更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」及び「長期前払費用の増加による支出」は、46,212千円及び50,286千円であります。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成15年2月20日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成15年2月21日〕 〔至 平成16年2月20日〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きを適用し、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日〕																				
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,496千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,185,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,067,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金</td> <td style="text-align: right;">677,810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,931,579千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,296,440千円、長期借入金3,649,640千円の担保に供しております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式18,690,843株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,049株であります。</p>	投資有価証券	27,496千円	土地	2,185,952千円	建物及び構築物	4,067,816	保証金	677,810	計	6,931,579千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">101,588千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,185,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,291,919</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金</td> <td style="text-align: right;">640,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,118,722千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,395,840千円、長期借入金2,253,800千円の担保に供しております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式20,690,843株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,667株であります。</p>	投資有価証券	101,588千円	土地	2,185,952千円	建物及び構築物	4,291,919	保証金	640,850	計	7,118,722千円
投資有価証券	27,496千円																				
土地	2,185,952千円																				
建物及び構築物	4,067,816																				
保証金	677,810																				
計	6,931,579千円																				
投資有価証券	101,588千円																				
土地	2,185,952千円																				
建物及び構築物	4,291,919																				
保証金	640,850																				
計	7,118,722千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日〕																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">6,498,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">232,203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">194,309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,855,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,418,049</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度から販売費及び一般管理費の主な費目として注記している「給与・賞与・雑給」は、前連結会計年度における「従業員給料手当」に賞与及び臨時雇用者の人件費を加えた額であります。これは、臨時雇用者の比率が高まる傾向にあるため、当連結会計年度から従業員給料手当と合算することにより、人件費をより適正に表示することを図ったものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度における「給与・賞与・雑給」は、5,684,620千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は外食店舗閉店に伴う設備の売却によるものであります。</p> <p>3</p>	貸倒引当金繰入額	34,393千円	給与・賞与・雑給	6,498,865	賞与引当金繰入額	232,203	退職給付費用	194,309	役員退職慰労引当金繰入額	25,244	賃借料	1,855,097	減価償却費	1,418,049	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">6,699,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">219,111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,057,595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,433,157</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は外食店舗閉店に伴う設備の売却によるものであります。</p> <p>3 店舗移転補償金は再開業に伴う外食店舗移転の補償金であります。</p>	貸倒引当金繰入額	53,983千円	給与・賞与・雑給	6,699,010	賞与引当金繰入額	229,071	退職給付費用	219,111	役員退職慰労引当金繰入額	38,526	賃借料	2,057,595	減価償却費	1,433,157
貸倒引当金繰入額	34,393千円																												
給与・賞与・雑給	6,498,865																												
賞与引当金繰入額	232,203																												
退職給付費用	194,309																												
役員退職慰労引当金繰入額	25,244																												
賃借料	1,855,097																												
減価償却費	1,418,049																												
貸倒引当金繰入額	53,983千円																												
給与・賞与・雑給	6,699,010																												
賞与引当金繰入額	229,071																												
退職給付費用	219,111																												
役員退職慰労引当金繰入額	38,526																												
賃借料	2,057,595																												
減価償却費	1,433,157																												

前連結会計年度 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成15年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年2月21日〕 〔至 平成16年2月20日〕
4 固定資産除却損は外食店舗閉店に伴う設備の除却によるものであります。	4 固定資産除却損は外食店舗閉店に伴う設備の除却によるものであります。
5	5 過年度損益修正損の内訳は主に過年度印紙税不納付による過怠税であります。
6 店舗閉鎖損失の主な内訳は、外食事業店舗の閉鎖に伴い発生したリース契約の整理損失及び店舗厨房設備撤去費用などであります。	6 店舗閉鎖損失の主な内訳は、外食事業店舗の閉鎖に伴い発生したリース契約の整理損失及び店舗厨房設備撤去費用などであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成15年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年2月21日〕 〔至 平成16年2月20日〕
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年2月20日現在) (千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年2月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,022,824	現金及び預金勘定 2,409,617
預入期間が3か月を超える定期預金 32,903	預入期間が3か月を超える定期預金 14,204
現金及び現金同等物 <u>2,989,920</u>	現金及び現金同等物 <u>2,395,412</u>
(2) 転換社債の転換の額	
転換社債の転換による資本金増加額 113,819	
転換社債の転換による資本準備金増加額 113,819	
転換による転換社債減少額 <u>227,639</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成15年2月20日〕				当連結会計年度 〔自 平成15年2月21日〕 〔至 平成16年2月20日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	1,718,674	1,030,394	688,279	(有形固定資産) その他	993,261	486,921	506,340
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			256,117千円	1年内			163,959千円
1年超			432,161	1年超			342,380
合計			688,279千円	合計			506,340千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			330,564千円	支払リース料			261,432千円
減価償却費相当額			330,564千円	減価償却費相当額			261,432千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年2月20日)			当連結会計年度(平成16年2月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	62,952	78,356	15,404	84,947	115,688	30,740
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	62,952	78,356	15,404	84,947	115,688	30,740
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	78,597	75,799	2,798	111,772	109,174	2,598
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	78,597	75,799	2,798	111,772	109,174	2,598
合計		141,549	154,155	12,605	196,720	224,862	28,142

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)			当連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

種類	前連結会計年度(平成15年2月20日)	当連結会計年度(平成16年2月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を 除く)	63,806	62,608

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び為替予約取引の買建であります。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動及び為替相場の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

将来の金利市場における利率上昇による、借入金の金利変動リスク及び為替相場の変動リスクを回避することを目的として、金利キャップ取引及び為替予約取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。なお、取引契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の都度、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項(平成15年2月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引	14,000 (24)	0	24

(注) 1. 時価は取引金融機関からの提示値によっております。

2. ()内は、金利キャップ取引契約により当連結会計年度末以降の支払が確定しているキャップ料であります。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
買建米ドル	為替予約取引	3,005	3,004	(0)

(注) 時価は取引金融機関からの提示値によっております。

当連結会計年度(自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター基金については総合設立の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年2月20日)	当連結会計年度 (平成16年2月20日)
1. 退職給付債務(千円)	572,563	628,888
2. 年金資産(千円)	197,160	222,744
3. 未積立退職給付債務(千円)	375,402	406,143
4. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
5. 未認識数理計算上差異(千円)	-	-
6. 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
7. 連結貸借対照表計上純額(千円)	375,402	406,143
8. 前払年金費用(千円)	-	-
9. 退職給付引当金(千円)	375,402	406,143

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)
1. 勤務費用(千円)	72,215	75,901
2. 利息費用(千円)	14,012	14,314
3. 期待運用収益(減算)(千円)	2,753	2,957
4. 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
5. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,939	6,919
6. 複数事業主制度による企業年金掛金(千円)	125,774	125,934
7. 退職給付費用(千円)	194,309	219,111

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年2月20日)	当連結会計年度 (平成16年2月20日)
1. 割引率(%)	2.50	2.50
2. 期待運用収益率(%)	1.50	1.50
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
4. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
5. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括償却	同左
6. 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当社及び連結子会社分(掛金拠出割合による)

前連結会計年度 (平成15年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月20日現在)
999,094千円	1,148,767千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月20日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	177,118	258,555
退職給付引当金繰入超過額	139,955	153,443
貸倒引当金繰入限度超過額	117,137	126,585
未払事業税	38,347	114,304
賞与引当金繰入限度超過額	66,887	81,041
子会社繰越損失	53,037	-
土地評価損	25,941	25,133
前受収益	25,014	22,507
減価償却費	38,314	21,952
投資有価証券評価損	19,154	18,558
商品評価減額	10,184	8,575
長期前受収益	6,644	4,807
商品未実現利益	4,724	4,194
その他	78,406	126,166
繰延税金資産計	800,869	965,825
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	-	31,412
その他有価証券評価差額金	5,547	11,449
その他	742	927
繰延税金負債計	6,290	43,790
繰延税金資産の純額	794,579	922,035

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

流動資産 - 繰延税金資産
183,107千円
固定資産 - 繰延税金資産
611,471千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

流動資産 - 繰延税金資産
295,508千円
固定資産 - 繰延税金資産
626,526千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月20日現在)
法定実効税率 (調整)	41.7%	41.7%
交際費等永久に 損金に算入され ない項目	0.7	0.3
住民税等均等割 等	2.9	1.5
その他	1.8	1.0
税効果会計適用 後の法人税等の 負担率	47.1%	44.5%

3. 法人事業税における外形標準課税制度の導入

前連結会計年度 (平成15年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月20日現在)
—————	<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債（ただし、平成17年2月21日以降解消が見込まれるものに限る。）の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。その結果、従来の法定実効税率によった場合と比較して、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が19,308千円減少し、法人税等調整額が19,673千円、その他有価証券評価差額金が364千円それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年2月21日～平成15年2月20日)

(単位:千円)

区 分	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,286,513	9,272,066	6,598,463	1,576,691	78,733,734	-	78,733,734
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,655,317	-	412,558	12,067,876	12,067,876	-
計	61,286,513	20,927,384	6,598,463	1,989,249	90,801,610	12,067,876	78,733,734
営業費用	59,603,890	20,252,222	6,268,016	1,675,313	87,799,442	12,108,353	75,691,089
営業利益	1,682,622	675,162	330,446	313,936	3,002,168	40,477	3,042,645
. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	28,295,106	7,152,616	2,946,984	11,533,325	49,928,033	3,743,420	53,671,453
減価償却費	1,118,504	160,124	96,886	420,071	1,795,586	42,435	1,838,021
資本的支出	2,847,447	41,650	174,582	2,427,424	5,491,105	9,635	5,500,741

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業..... D I Y補修用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及び
会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業..... D I Y用品等を全国及びグループのホームセンターへ販売

外食事業..... とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業..... 不動産賃貸業

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,983,243千円で
あり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（平成15年2月21日～平成16年2月20日）

（単位：千円）

区 分	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,830,693	8,990,887	6,729,805	1,608,630	80,160,016	-	80,160,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,803	11,960,809	-	460,742	12,446,355	12,446,355	-
計	62,855,497	20,951,696	6,729,805	2,069,372	92,606,372	12,446,355	80,160,016
営業費用	60,540,292	20,284,827	6,402,964	1,741,122	88,969,206	12,513,180	76,456,025
営業利益	2,315,205	666,869	326,841	328,250	3,637,166	66,824	3,703,991
・ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	28,032,551	7,986,649	2,861,889	11,888,129	50,769,219	3,352,138	54,121,358
減価償却費	1,150,673	152,862	94,800	530,877	1,929,213	40,837	1,970,051
資本的支出	761,999	812,363	190,614	1,205,977	2,970,954	1,445	2,972,400

（注）1．事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

- 小売事業..... D I Y補修用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及び会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売
- 卸売事業..... D I Y用品等を全国及びグループのホームセンターへ販売
- 外食事業..... とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営
- 不動産事業..... 不動産賃貸業

- 2．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,663,425千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 3．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成14年 2月21日 至平成15年 2月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	坂本 守夫	-	-	当社役員	(被所有)直接 0.00% 間接 12.01%	-	-	不動産の賃借(注2)	1,080	未払金	-

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当該賃貸借契約は、不動産取引専門業者の仲介により締結されたものであります。

当連結会計年度 (自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	仲納林浩敏	-	-	当社監査役	(被所有)直接 0.01% 間接 0.00%	-	-	不動産の賃貸(注2)	15,082	預り保証金	4,080

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当該賃貸借契約は、一般取引条件と同様に締結されたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
1株当たり純資産額	1,182円43銭	1,286円67銭
1株当たり当期純利益	52円09銭	109円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円69銭	109円06銭
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,181円39銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 51円05銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 43円80銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	2,078,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	25,408
(うち利益処分による役員賞与(千円))	-	(25,408)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	2,052,647
期中平均株式数(株)	-	18,765,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	74
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(69)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	(4)
普通株式増加数(株)	-	56,125
(うち転換社債)	-	(56,125)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) その他

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟

該当事項はありません。

(6) 事業・部門・品目別販売実績

(単位：千円、%)

部門別	期別	前連結会計年度 〔自平成14年2月21日〕 〔至平成15年2月20日〕		当連結会計年度 〔自平成15年2月21日〕 〔至平成16年2月20日〕		前期比 増減率
		売上高	構成比	売上高	構成比	
卸売事業		9,272,066	11.8	8,990,887	11.2	3.0
小売事業		61,286,513	77.8	62,830,693	78.4	2.5
ホームセンター部門		47,455,087	60.3	49,578,896	61.9	4.5
	D I Y 関連用品	10,541,688	13.4	12,030,656	15.0	14.1
	家庭用品	18,260,289	23.2	18,256,671	22.9	0.0
	カー・レジャー用品	5,917,131	7.5	6,033,784	7.5	2.0
	園芸用品	12,507,673	15.9	13,087,252	16.3	4.6
	その他	228,304	0.3	170,530	0.2	25.3
	メソバ [®] -シップ [®] ・ホールセール等	13,831,425	17.5	13,251,797	16.5	4.2
外食事業		6,598,463	8.4	6,729,805	8.4	2.0
不動産事業		1,576,691	2.0	1,608,630	2.0	2.0
連結売上高		78,733,734	100.0	80,160,016	100.0	1.8

平成16年2月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月2日

上場会社名 アークランドサカモト株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 9842

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.arcland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 守蔵

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 堀川 優人

決算取締役会開催日 平成16年4月2日

TEL (0256)33-6000

定時株主総会開催日 平成16年5月13日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成16年2月期の業績(平成15年2月21日~平成16年2月20日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年2月期	59,591	(3.2)	3,175	(18.9)	3,587	(7.5)
平成15年2月期	57,755	(8.9)	2,671	(5.3)	3,337	(21.6)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率		総資本常率		売上高常率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成16年2月期	1,989	(101.4)	104	64	104	33	8.7	7.7	6.0			
平成15年2月期	987	(28.8)	53	05	45	51	4.9	7.7	5.8			

(注) 期中平均株式数 平成16年2月期 18,765,192株 平成15年2月期 18,612,513株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率	
	円	銭	円				銭
平成16年2月期	18	00	9	00	354	17.2	1.4
平成15年2月期	15	00	7	50	280	28.3	1.4

(注) 平成16年2月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成16年2月期	46,865		25,055		53.5	1,209	87	
平成15年2月期	45,950		20,598		44.8	1,102	17	

(注) 期末発行済株式数 平成16年2月期 20,690,843株 平成15年2月期 18,690,843株

期末自己株式数 平成16年2月期 2,667株 平成15年2月期 2,049株

2. 平成17年2月期の業績予想(平成16年2月21日~平成17年2月20日)

中間 通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
	百万円	百万円	百万円				
中間期	31,400	2,185	1,200	10	00	-	-
通期	62,100	3,650	2,050	-	-	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円09銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第34期 (平成15年2月20日)		第35期 (平成16年2月20日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		2,207,381		1,723,991	
2. 受取手形		751,068		783,446	
3. 売掛金		1,394,265		1,513,616	
4. 商品		8,088,771		8,453,406	
5. 貯蔵品		3,700		5,819	
6. 前渡金		129,140		170,931	
7. 前払費用		142,837		143,828	
8. 繰延税金資産		116,355		233,873	
9. 未収金		185,014		157,043	
10. 貸付金		444,787		384,699	
11. 立替金		141,200		128,404	
12. その他		51,340		7,838	
13. 貸倒引当金		8,986		12,963	
流動資産合計		13,646,875	29.7	13,693,935	29.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	21,170,377		22,385,861	
減価償却累計額		6,168,993	15,001,384	7,105,510	15,280,351
2. 構築物		4,623,203		4,824,944	
減価償却累計額		2,461,058	2,162,145	2,810,336	2,014,607
3. 機械装置		108,997		191,519	
減価償却累計額		51,403	57,594	76,625	114,893
4. 車両運搬具		21,586		28,309	
減価償却累計額		7,954	13,632	15,133	13,175
5. 工具器具備品		813,018		991,401	
減価償却累計額		366,568	446,450	512,075	479,326
6. 土地	1		6,578,275		7,341,258
7. 建設仮勘定			25,789		35,643
有形固定資産合計			24,285,272		25,279,256
(2) 無形固定資産			52.8		54.0
1. 営業権			12,000		8,000
2. 借地権			1,427,136		1,677,686
3. 電話加入権			16,636		16,636
4. 水道施設利用権			44,321		39,966
5. ソフトウェア			26,845		18,881
6. その他			16,579		15,508
無形固定資産合計			1,543,520		1,776,680
(3) 投資その他の資産			3.4		3.8
1. 投資有価証券			214,643		234,318
2. 関係会社株式			276,000		418,100
3. 出資金			8,075		7,543
4. 長期貸付金			54,805		138,217
5. 破産更生債権等			504,812		447,754
6. 長期前払費用			938,721		701,377
7. 繰延税金資産			481,723		528,277
8. 敷金・保証金	1		4,109,354		3,780,707

(単位：千円)

科 目	期 別	第34期 (平成15年2月20日)		第35期 (平成16年2月20日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
9. その他		183,065	%	186,093	%
10. 貸倒引当金		296,644		339,181	
投資その他の資産合計		6,474,556	14.1	6,103,209	13.0
固定資産合計		32,303,349	70.3	33,159,146	70.8
繰延資産					
1. 新株発行費		-		12,621	
繰延資産合計		-	0.0	12,621	0.0
資産合計		45,950,225	100.0	46,865,703	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		4,845,781		4,818,439	
2. 買掛金		2,962,335		2,897,126	
3. 短期借入金		1,000,000		-	
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	1	2,185,750		2,219,800	
5. 一年以内償還予定の 転換社債		75,879		-	
6. 未払金		541,729		790,693	
7. 未払法人税等		388,151		1,292,756	
8. 未払費用		466,303		562,107	
9. 預り金		59,972		32,679	
10. 前受収益		57,536		54,681	
11. 設備関係支払手形		1,651,650		572,612	
12. 割賦販売未実現利益		10,076		8,811	
13. 賞与引当金		182,862		188,500	
14. 返品調整引当金		7,358		6,728	
15. その他		24,321		31,162	
流動負債合計		14,459,707	31.5	13,476,098	28.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	5,389,800		3,170,000	
2. 預り保証金		4,682,594		4,136,297	
3. 長期前受収益		79,783		71,853	
4. 退職給付引当金		315,769		343,977	
5. 役員退職慰労引当金		424,337		612,098	
固定負債合計		10,892,284	23.7	8,334,226	17.8
負債合計		25,351,992	55.2	21,810,325	46.5
(資本の部)					
資本金	2	5,068,990	11.0	6,462,990	13.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		5,208,314	11.3	6,601,714	14.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		201,049		201,049	
2. 任意積立金					
別途積立金		8,900,188		9,600,188	
3. 当期末処分利益		1,214,797		2,175,998	
利益剰余金合計		10,316,034	22.5	11,977,236	25.6
其他有価証券評価差額金		7,666	0.0	16,867	0.0
自己株式	3	2,773	0.0	3,430	0.0
資本合計		20,598,232	44.8	25,055,378	53.5
負債及び資本合計		45,950,225	100.0	46,865,703	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第34期 〔自平成14年2月21日〕 〔至平成15年2月20日〕			第35期 〔自平成15年2月21日〕 〔至平成16年2月20日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
				%			%
売上高							
1. 商品売上高		56,043,126		57,842,349			
2. 不動産賃貸収入		1,712,716	57,755,842	1,748,791	59,591,141	100.0	
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		7,729,312		8,088,771			
(2) 当期商品仕入高		40,990,627		41,879,141			
合計		48,719,939		49,967,912			
(3) 商品期末たな卸高		8,091,065	40,628,874	8,403,262	41,564,649	69.7	
2. 不動産賃貸原価			1,342,306		1,341,614	2.3	
売上総利益			15,784,661		16,684,877	28.0	
割賦販売未実現利益戻入			10,402		8,421	0.0	
割賦販売未実現利益繰延			7,439		7,157	0.0	
売上実現総利益			15,787,624		16,686,141	28.0	
販売費及び一般管理費	1		13,116,425		13,510,296	22.7	
営業利益			2,671,199		3,175,845	5.3	
営業外収益							
1. 受取利息		3,168		5,393			
2. 受取配当金		2,676		2,818			
3. 仕入割引		117,932		115,108			
4. 受取開発負担金		406,815		149,320			
5. 受取手数料		81,053		76,938			
6. カード管理料収入		32,581		31,720			
7. リポート収入		38,617		58,852			
8. 雑収入		51,400	734,245	50,771	490,922	0.8	
営業外費用							
1. 支払利息		42,455		66,687			
2. 社債利息		6,601		119			
3. 新株発行費償却		-		6,310			
4. 雑損失		18,412	67,468	6,041	79,158	0.1	
経常利益			3,337,976		3,587,608	6.0	
特別利益							
1. 電源過疎地域等企業立地 促進事業費補助金		-		100,000			
2. 土地受贈益		7,806		-			
3. テナント退店収入		20,186		76,928			
4. 保険差益		11,734		-			
5. その他		795	40,523	9,395	186,324	0.3	
特別損失							
1. 固定資産除却損		4,542		4,002			
2. 投資有価証券評価損		1,703		1,197			
3. 役員退職慰労引当金繰入額		-		162,000			
4. 貸倒引当金繰入額		140,946		36,446			
5. 社債繰上償還損		204,596		-			
6. 社債繰上償還に伴う 為替差損		1,206,647		-			
7. その他		7,722	1,566,160	46,735	250,381	0.4	
税引前当期純利益			1,812,338		3,523,550	5.9	
法人税、住民税及び事業税		902,892		1,704,563			
法人税等調整額		77,973	824,918	170,031	1,534,531	2.6	
当期純利益			987,419		1,989,018	3.3	
前期繰越利益			367,554		355,175		
中間配当額			140,177		168,195		
当期末処分利益			1,214,797		2,175,998		

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	第34期 〔自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日〕	第35期 〔自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日〕
		金 額	金 額
当期末処分利益		1,214,797	2,175,998
任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		-	7,656
		1,214,797	2,183,655
上記の金額を次のとおり処分いたします。			
利益処分額			
1. 配当金		140,165 (1株につき7.5円)	186,193 (1株につき9.0円)
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		19,455 (1,020)	25,408 (900)
3. 任意積立金			
固定資産圧縮積立金		-	53,921
別途積立金		700,000	1,450,000
		859,621	1,715,523
次期繰越利益		355,175	468,132

- (注) 1. 平成15年8月20日現在の株主に対し、168,195千円(1株につき9円00銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 固定資産圧縮積立金及び取崩額は、法人税法の規定に基づくものであり、税効果控除後の純額で示しております。

重要な会計方針

期 別 項 目	第34期 [自 平成14年 2月21日] [至 平成15年 2月20日]	第35期 [自 平成15年 2月21日] [至 平成16年 2月20日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるものについては、決算 日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は主として総 平均法により算定)、時価のない ものについては、総平均法による 原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 卸売部門 移動平均法による原価法 小売部門 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産...本社社屋、流通セン ター及びパワーセンターのテナント 棟に係る有形固定資産については定 額法、その他の有形固定資産につい ては定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く。) については、すべて定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年 (2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用...定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用...同 左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費は商法の規定に基づき、3年 均等償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	第34期 〔 自 平成14年 2月21日 〕 〔 至 平成15年 2月20日 〕	第35期 〔 自 平成15年 2月21日 〕 〔 至 平成16年 2月20日 〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員に係る報酬制度を当事業年度において見直しを行い、役員退職慰労金支給規程を当事業年度末において凍結し、当該規程に基づく期末要支給額（凍結額）については役員が退任したときに支給することとしました。 なお、役員退職慰労金規程に基づく功労加算金については従来役員の退任時に決定していましたが、規程を凍結するにあたって同規程に基づく功労加算金を162,000千円とし、役員の退任時に支給することとしました。当該功労加算金については、特別損失に役員退職慰労引当金繰入額として計上しております。</p>
6 . 割賦販売益の計上基準	割賦販売による売上利益は、割賦基準（履行期到来基準）により計上しております。	同 左

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">第34期 〔 自 平成14年 2月21日 〕 〔 至 平成15年 2月20日 〕</div>	<div style="text-align: center;">第35期 〔 自 平成15年 2月21日 〕 〔 至 平成16年 2月20日 〕</div>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

第34期 〔 自 平成14年 2月21日 〕 〔 至 平成15年 2月20日 〕	第35期 〔 自 平成15年 2月21日 〕 〔 至 平成16年 2月20日 〕
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「リベート収入」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度において「雑収入」に含めておりました「リベート収入」は、33,608千円でありま す。</p>	

追加情報

第34期 〔 自 平成14年 2月21日 〕 〔 至 平成15年 2月20日 〕	第35期 〔 自 平成15年 2月21日 〕 〔 至 平成16年 2月20日 〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号) を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第 9 号) 附則第 2 項ただし書きの規定を適用し、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第34期 (平成15年2月20日)	第35期 (平成16年2月20日)																												
<p>1 担保に供されている資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,067,816千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,074,181</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">677,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,819,807</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,873,200千円</td> </tr> <tr> <td>(内一年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,261,400)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,873,200</td> </tr> </table>	建物	4,067,816千円	土地	2,074,181	保証金	677,810	計	6,819,807	長期借入金	4,873,200千円	(内一年以内返済予定額)	1,261,400)	計	4,873,200	<p>1 担保に供されている資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,291,919千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,074,181</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">640,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,006,950</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,611,800千円</td> </tr> <tr> <td>(内一年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,360,800)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,611,800</td> </tr> </table>	建物	4,291,919千円	土地	2,074,181	保証金	640,850	計	7,006,950	長期借入金	3,611,800千円	(内一年以内返済予定額)	1,360,800)	計	3,611,800
建物	4,067,816千円																												
土地	2,074,181																												
保証金	677,810																												
計	6,819,807																												
長期借入金	4,873,200千円																												
(内一年以内返済予定額)	1,261,400)																												
計	4,873,200																												
建物	4,291,919千円																												
土地	2,074,181																												
保証金	640,850																												
計	7,006,950																												
長期借入金	3,611,800千円																												
(内一年以内返済予定額)	1,360,800)																												
計	3,611,800																												
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,690,843株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	18,690,843株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,690,843株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,690,843株																
授権株式数	普通株式	30,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	18,690,843株																											
授権株式数	普通株式	30,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	20,690,843株																											
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式2,049株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式2,667株であります。</p>																												
<p>4 保証債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対する債務保証並びにその他の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ランドジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">3,423,319千円</td> </tr> <tr> <td>(うちリース会社に対する保証)</td> <td style="text-align: right;">1,273,319千円)</td> </tr> <tr> <td>宮元屋ムサシ(株)</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> </tr> </table>	ランドジャパン(株)	3,423,319千円	(うちリース会社に対する保証)	1,273,319千円)	宮元屋ムサシ(株)	190,000千円	<p>4 保証債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対する債務保証並びにその他の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ランドジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">2,837,418千円</td> </tr> <tr> <td>(うちリース会社に対する保証)</td> <td style="text-align: right;">924,642千円)</td> </tr> <tr> <td>宮元屋ムサシ(株)</td> <td style="text-align: right;">285,000千円</td> </tr> </table>	ランドジャパン(株)	2,837,418千円	(うちリース会社に対する保証)	924,642千円)	宮元屋ムサシ(株)	285,000千円																
ランドジャパン(株)	3,423,319千円																												
(うちリース会社に対する保証)	1,273,319千円)																												
宮元屋ムサシ(株)	190,000千円																												
ランドジャパン(株)	2,837,418千円																												
(うちリース会社に対する保証)	924,642千円)																												
宮元屋ムサシ(株)	285,000千円																												
<p>5 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は7,666千円であります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は16,867千円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

第34期 〔 自 平成14年 2月21日 〕 〔 至 平成15年 2月20日 〕	第35期 〔 自 平成15年 2月21日 〕 〔 至 平成16年 2月20日 〕																																																
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">884,032千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">943,696</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,803</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">4,449,114</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182,862</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">134,402</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,244</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">740,304</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,314,188</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">278,385</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,118,897</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">619,288</td></tr> </table> <p>当事業年度から販売費及び一般管理費の主な費用として注記している「給与・賞与・雑給」は、前事業年度における「従業員給料手当」に賞与及び臨時雇用者の人件費を加えた額であります。これは、臨時雇用者の比率が高まる傾向にあるため、当事業年度から従業員給料手当と合算することにより、人件費をより適正に表示することを図ったものであります。</p> <p>なお、前事業年度における「給与・賞与・雑給」は、3,690,118千円であります。</p>	荷造運搬費	884,032千円	広告宣伝費	943,696	貸倒引当金繰入額	31,803	給与・賞与・雑給	4,449,114	賞与引当金繰入額	182,862	退職給付費用	134,402	役員退職慰労引当金繰入額	25,244	福利厚生費	740,304	賃借料	1,314,188	リース料	278,385	減価償却費	1,118,897	水道光熱費	619,288	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">912,483千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">740,505</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,549</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">4,648,737</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">188,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">167,006</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,672</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">857,201</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,473,808</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">221,299</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,148,814</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">625,661</td></tr> </table>	荷造運搬費	912,483千円	広告宣伝費	740,505	貸倒引当金繰入額	51,549	給与・賞与・雑給	4,648,737	賞与引当金繰入額	188,500	退職給付費用	167,006	役員退職慰労引当金繰入額	34,672	福利厚生費	857,201	賃借料	1,473,808	リース料	221,299	減価償却費	1,148,814	水道光熱費	625,661
荷造運搬費	884,032千円																																																
広告宣伝費	943,696																																																
貸倒引当金繰入額	31,803																																																
給与・賞与・雑給	4,449,114																																																
賞与引当金繰入額	182,862																																																
退職給付費用	134,402																																																
役員退職慰労引当金繰入額	25,244																																																
福利厚生費	740,304																																																
賃借料	1,314,188																																																
リース料	278,385																																																
減価償却費	1,118,897																																																
水道光熱費	619,288																																																
荷造運搬費	912,483千円																																																
広告宣伝費	740,505																																																
貸倒引当金繰入額	51,549																																																
給与・賞与・雑給	4,648,737																																																
賞与引当金繰入額	188,500																																																
退職給付費用	167,006																																																
役員退職慰労引当金繰入額	34,672																																																
福利厚生費	857,201																																																
賃借料	1,473,808																																																
リース料	221,299																																																
減価償却費	1,148,814																																																
水道光熱費	625,661																																																

(リース取引関係)

第34期 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成15年 2月20日〕				第35期 〔自 平成15年 2月21日〕 〔至 平成16年 2月20日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	998,647	749,679	248,967	工具器具備品	411,006	241,241	169,764
車輛運搬具	74,374	52,344	22,029	車輛運搬具	56,103	30,271	25,832
合計	1,073,021	802,024	270,997	合計	467,109	271,512	195,596
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			154,350千円	1年内			81,937千円
1年超			116,647	1年超			113,659
合計			270,997千円	合計			195,596千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			232,194千円	支払リース料			161,318千円
減価償却費相当額			232,194千円	減価償却費相当額			161,318千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年 2月21日 至平成15年 2月20日)及び当事業年度(自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第34期 (平成15年2月20日現在)	第35期 (平成16年2月20日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	177,118	247,532
退職給付引当金繰入超過額	116,813	128,939
貸倒引当金繰入限度超過額	113,607	122,767
未払事業税	30,993	109,764
賞与引当金繰入限度超過額	52,202	66,285
土地評価損	25,941	25,133
投資有価証券評価損	19,154	18,558
商品評価減額	4,087	4,993
長期前受収益	6,644	4,807
その他	57,007	76,622
繰延税金資産計	603,571	805,404
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	-	31,412
その他有価証券評価差額金	5,492	11,452
その他		387
繰延税金負債合計	5,492	43,253
繰延税金資産の純額	598,078	762,151
(注)	当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 116,355千円 固定資産 - 繰延税金資産 481,723千円	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 233,873千円 固定資産 - 繰延税金資産 528,277千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第34期 (平成15年2月20日現在)	第35期 (平成16年2月20日現在)
法定実効税率 (調整)	41.7%	41.7%
交際費等永久に 損金に算入され ない項目	0.6	0.3
住民税等均等割 等	2.7	1.4
その他	0.5	0.2
税効果会計適用 後の法人税等の 負担率	45.5%	43.6%

3. 法人事業税における外形標準課税制度の導入

第34期 (平成15年2月20日現在)	第35期 (平成16年2月20日現在)
_____	<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債（ただし、平成17年2月21日以降解消が見込まれるものに限る。）の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。その結果、従来の法定実効税率によった場合と比較して、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が16,982円減少し、法人税等調整額が17,350千円、その他有価証券評価差額金が368千円それぞれ増加しております。</p>

(1株当たり情報)

	第34期 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成15年 2月20日〕	第35期 〔自 平成15年 2月21日〕 〔至 平成16年 2月20日〕
1株当たり純資産額	1,102円17銭	1,209円87銭
1株当たり当期純利益	53円05銭	104円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45円51銭	104円33銭
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,101円13銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 52円01銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 44円62銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成15年 2月20日〕	第35期 〔自 平成15年 2月21日〕 〔至 平成16年 2月20日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	1,989,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	25,408
(うち利益処分による役員賞与(千円))	-	(25,408)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	1,963,610
期中平均株式数(株)	-	18,765,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	74
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(69)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	(4)
普通株式増加数(株)	-	56,125
(うち転換社債)	-	(56,125)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟

該当事項はありません。

(3) 役員の変動（平成16年5月13日付）

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

監査役 松田和夫（現新潟ニュータウン開発株式会社代表取締役社長）
（常勤）

監査役 大谷忠（現アークランドサービス株式会社取締役）
（非常勤）

（注）松田和夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(2) 退任予定監査役

監査役 田中昭
（非常勤）